

第二期大和市子ども・子育て支援事業計画
(ハートンプラン)

令和3年度 点検・評価結果報告書

令和5年1月
大和市

第二期大和市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について（令和3年度）

1 第二期大和市子ども・子育て支援事業計画の概要

大和市子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法第61条に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画です。この計画は、国の「子ども・子育て支援法に基づく基本指針」を踏まえ、本市の実情や取り組むべき課題に対応した子ども・子育て支援の計画として策定し、計画の推進により、上位計画である「健康都市やまと総合計画」の基本目標「こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち」の実現を図るものです。第二期子ども・子育て支援事業計画は、平成27年3月に策定した第一期計画が計画期間を終えたことから、国・県の政策動向や社会情勢、本市の実情を踏まえ、令和2年3月に策定したものです。

計画の構成

第1章 計画の策定にあたって	5 地域子ども・子育て支援事業
1 計画策定の趣旨	6 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容
2 計画の位置づけ	7 子育てのための施設等利用給付の円滑実施の確保の内容
3 計画の期間	8 その他の事項
4 計画の策定経緯	
第2章 大和市の子どもと家庭を取り巻く現状	第5章 施策の展開
1 少子化の動向	基本目標1 希望する幼児期の教育・保育が受けられる体制づくり
2 子どもと子育てを取り巻く状況	基本目標2 親育ち・地域の子育て力を育む基盤づくり
3 第二期子ども・子育て支援事業計画への課題	基本目標3 安心して産み育てやすい環境づくり
第3章 計画の基本的な考え方	基本目標4 子どもの生きる力をのばす環境づくり
1 計画の基本理念	基本目標5 さまざまな家庭の状況に応じた支援体制づくり
2 基本目標	
3 施策の体系	第6章 計画の推進
4 個別事業一覧	1 計画の推進体制及び進行管理
第4章 子ども・子育て支援事業計画の基本的事項	2 個別事業の点検・評価
1 子ども・子育て支援事業計画に実施計画の記載が求められている事業	3 情報公開
2 教育・保育提供区域の設定	附属資料
3 量の見込み（目標事業量）の算定に用いる児童人口推計	
4 幼児期の教育・保育	

2 点検・評価の対象

子ども・子育て支援法に基づき、本計画に実施計画の記載が求められている事業（以下、「点検・評価の対象事業」という。）の進捗状況の把握のため、子ども・子育て会議において、次の項目の点検・評価を実施しました。

- (1) 子どものための教育・保育給付の需給計画及び教育・保育の提供体制に関すること
- (2) 地域子ども・子育て支援事業の需給計画及び個別事業ごとの現状や課題に関すること

3 点検・評価の対象事業の進捗状況（令和3年度）

令和3年度末時点における供給量（確保方策）の計画値に対する達成率と、最終年度（令和6年度）の計画値（目標値）に対する進捗率は次のとおりです。

【子どものための教育・保育給付（幼児期の教育・保育）】

利用者の認定区分	供給量（確保方策）（令和3年度）			令和6年度目標値（進捗率）	
	計画値（A）	実績値（B）	達成率(B/A)		
1号+2号のうち教育利用	4,090人	3,787人	92.6%	4,090人	92.6%
2号(保育利用)	2,825人	2,604人	92.2%	2,924人	89.1%
3号(0歳)	502人	469人	93.4%	523人	89.7%
3号(1～2歳)	2,121人	1,867人	88.0%	2,135人	87.4%
合計	9,538人	8,727人	91.5%	9,672人	90.2%

【地域子ども・子育て支援事業】（対象事業のうち確保方策が供給量として数値化されている事業）

事業		供給量（確保方策）（令和3年度）			令和6年度目標値（進捗率）	
		計画値（A）	実績値（B）	達成率(B/A)		
(1) 利用者支援事業	基本・特定型	3か所	4か所	133.3%	3か所	133.3%
	母子保健型	1か所	1か所	100.0%	1か所	100.0%
(2) 地域子育て支援拠点事業		5か所	5か所	100.0%	5か所	100.0%
(3) 一時預かり事業	幼稚園	87,449人日	92,128人日	105.4%	92,414人日	99.7%
	保育所	26,641人日	17,102人日	64.2%	34,043人日	50.2%
(6) ファミリーサポートセンター事業		11,314人日	10,661人日	94.2%	11,314人日	94.2%
(8) 延長保育事業		2,764人	2,400人	86.8%	3,807人	63.0%
(9) 病児保育事業		2,028人	1,137人日	56.1%	1,896人	60.0%
(10) 放課後児童クラブ事業		2,046人	1,929人	94.3%	2,310人	83.5%

4 子ども・子育て支援事業計画の見直しについて

この計画の計画期間は令和2年度から6年度までの5年間ですが、国の指針により、教育・保育の支給認定を受けた利用者の認定区分ごとの人数が、当該認定区分に係る量の見込みと大きく乖離している場合には、計画期間の中間年（令和4年度）を目安として計画の見直しを行うこととされています。

1. 子どものための教育・保育給付（幼児期の教育・保育）

① 事業の概要

子どものための教育・保育給付は、対象となる施設・事業の種類によって「施設型給付」と「地域型保育給付」に分かれます。本計画では、「施設型給付」や「地域型保育給付」の対象となる提供事業を「幼児期の教育・保育」と呼びます。

・施設型給付の対象施設

区分	施設	概要	本市での実施の有無
特定教育 ・保育施設	幼稚園	3～5歳の保育が必要ない子どもを対象とし、幼児教育を行う。標準的な利用時間は1日4時間。	有
	認定こども園	0～5歳の保育が必要な子どもと保育が必要でない子どもの両方を対象とする。幼稚園と保育所の機能や特徴をあわせ持つ施設で、教育・保育を一体的に行う。定員20人以上の施設で、利用時間は1日4時間、8時間、11時間に分かれる。	有
	保育所	0～5歳の保育が必要な子どもを対象とする。定員20人以上の施設で、利用時間は1日8時間と11時間に分かれる。	有

・地域型保育給付の対象事業

区分	事業	概要	本市での実施の有無
特定地域型 保育事業	小規模保育事業	定員6～19人を対象に、小規模保育施設で保育を提供する事業	有
	家庭的保育事業	定員5人以下を対象に、家庭的保育者の自宅等で保育を提供する事業	有
	居宅訪問型保育事業	特別なケアが必要な子どもや、保護者の夜間勤務等に対応し、子どもの居宅等で保育を1対1で提供する事業	無
	事業所内保育事業	病院や企業が、主に従業員の子どもの預かるために運営する施設で、その地域において保育が必要な子どもを併せて預かり、保育を提供する事業	無

※上記のほか従来の制度に基づく幼稚園（以下「幼稚園（私学助成）」と記載）や、従業員のみを対象とする事業所内保育施設などで教育・保育を提供している。

・ 幼児期の教育・保育の利用者認定区分

区分	年齢	保育の必要性	概要	対象施設・事業
1号	3歳以上	無	主に教育利用	幼稚園、認定こども園
2号		有	主に保育利用	認定こども園、保育所
3号	0歳から2歳			認定こども園、保育所、地域型保育事業

② 事業の実施状況

・ 教育・保育施設等実施状況

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減 (R3→R4)	
		施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
特定教育・保育施設	幼稚園	8か所	1,562人	8か所	1,502人	9か所	1,699人	1か所	197人
	認定こども園	2か所	360人	2か所	360人	2か所	360人	0か所	0人
	保育所	51か所	4,045人	53か所	4,183人	57か所	4,473人	4か所	290人
特定地域型保育事業		21か所	366人	27か所	470人	27か所	470人	0か所	0人
幼稚園（私学助成）		7か所	2,030人	7か所	2,030人	6か所	1,680人	△ 1か所	△ 350人

※各年度4月1日現在。

※幼稚園（私学助成）の定員は認可定員、その他は利用定員。

・ 入所児童等の状況

区分	令和2年度				令和3年度			
	3号認定	2号認定	計	1号認定	3号認定	2号認定	計	1号認定
入所児童数(ア)	2,035人	2,297人	4,332人	3,454人	2,109人	2,402人	4,511人	3,312人
待機、保留児童数(イ)	142人	21人	163人		205人	26人	231人	
ア+イ	2,177人	2,318人	4,495人	3,454人	2,314人	2,428人	4,742人	3,312人

区分	令和4年度				増減 (R2→R3)		
	3号認定	2号認定	計	1号認定	3号認定	2号認定	計
入所児童数(ア)	2,208人	2,465人	4,673人	3,154人	99人	63人	162人
待機、保留児童数(イ)	155人	39人	194人		△ 50人	13人	△ 37人
ア+イ	2,363人	2,504人	4,867人	3,154人	49人	76人	125人

※3号認定、2号認定の数値は、4月1日時点の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業への申込み数。

※1号認定の数値は4月1日時点の特定教育・保育施設及び幼稚園（私学助成）の利用者数。

・待機、保留児童の状況（地区別）

年度	区分	北部	中部	南部	市内計	市外 ※大和市外の施設 希望者	総計
令和2年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	70人	55人	32人	157人	6人	163人
	計（保留児童数）	70人	55人	32人	157人	6人	163人
令和3年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	106人	69人	51人	226人	5人	231人
	計（保留児童数）	106人	69人	51人	226人	5人	231人
令和4年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	92人	75人	25人	192人	2人	194人
	計（保留児童数）	92人	75人	25人	192人	2人	194人
増減 R3→R4	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	△ 14人	6人	△ 26人	△ 34人	△ 3人	△ 37人
	計（保留児童数）	△ 14人	6人	△ 26人	△ 34人	△ 3人	△ 37人

※ 4月1日時点の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業への申込み数。

・待機、保留児童の状況（年齢別）

年度	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳以上児	計
令和2年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	14人	103人	25人	13人	8人	163人
	計（保留児童数）	14人	103人	25人	13人	8人	163人
令和3年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	44人	126人	35人	15人	11人	231人
	計（保留児童数）	44人	126人	35人	15人	11人	231人
令和4年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	33人	99人	23人	23人	16人	194人
	計（保留児童数）	33人	99人	23人	23人	16人	194人
増減 R3→R4	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	△ 11人	△ 27人	△ 12人	8人	5人	△ 37人
	計（保留児童数）	△ 11人	△ 27人	△ 12人	8人	5人	△ 37人

※ 4月1日時点の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業への申込み数。

※厚生労働省の定義による待機児童からの除外者の要件は次のとおり。

- ①現に求職活動を行っておらず、保育の必要性が認められない世帯の児童
- ②市が運営費支援等を行う認定保育施設を利用している世帯の児童
- ③企業主導型保育事業所を利用している世帯の児童
- ④一時預かり事業、又は預かり保育について補助を受けている幼稚園を利用している世帯の児童
- ⑤他に利用可能な保育所等の情報提供を行ったにも関わらず、特定の保育所等を希望し待機している世帯の児童

③ 量の見込みと確保方策

区分		令和3年度							
		1号	2号		3号			計	
			教育利用	保育利用	0歳	1・2歳	小計		
量の見込み	計画	3,107人	368人	2,548人	378人	2,081人	2,459人	8,482人	
	実績(a)	2,638人	674人	2,428人	365人	1,949人	2,314人	8,054人	
確保方策 合計	計画		4,090人	2,825人	502人	2,121人	2,623人	9,538人	
	実績	定員(b)		3,787人	2,604人	469人	1,933人	2,402人	8,793人
		利用数		3,328人	2,443人	326人	1,857人	2,183人	7,954人
特定教育・保育施設 (給付対象)	実績	定員		1,393人	2,503人	362人	1,423人	1,785人	5,681人
		利用数		1,409人	2,402人	290人	1,452人	1,742人	5,553人
確認を受けない幼稚園 (私学助成)	実績	定員		1,728人					1,728人
		利用数		1,253人					1,253人
特定地域型保育事業 (給付対象)	実績	定員				78人	392人	470人	470人
		利用数				31人	336人	367人	367人
認可外保育施設 (本市が運営費等の支援を行っている施設)	実績	定員			88人	12人	69人	81人	169人
		利用数			33人	2人	30人	32人	65人
その他の確保方策 (幼稚園における預かり保育・企業主導型保育事業等)	実績	定員		666人	13人	17人	49人	66人	745人
		利用数		666人	8人	3人	39人	42人	716人
過不足 (c=b-a)	実績		475人	176人	104人	△ 16人	88人	739人	

・ 量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和3年度実績
量の見込み	平成30年11月に実施したニーズ調査結果と、計画期間の児童人口推計及び直近の保育の利用実績等に基づき推計した幼児期の教育・保育の利用希望者。	令和3年4月1日時点の利用児童数+待機、保留児童数。
確保方策	認定区分ごとに量の見込みを上回るように設定。	定員：令和3年4月1日時点の教育・保育施設等の利用定員数（確認を受けない幼稚園（私学助成）は認可定員数）。 利用数：令和3年4月1日時点の教育・保育施設等の利用児童数。

事業の総括及び今後の方向性

待機児童対策として、保育所4か所の新設整備（定員160人増）を進めた結果、令和4年4月1日時点において7年連続待機児童数ゼロを達成しました。今後も、待機児童数ゼロを継続すべく、必要量をよく見極めた上での新設に加え、幼稚園の認定こども園移行への支援を図るなど、子育て家庭の様々なニーズに合わせ、教育・保育を受けることができる環境づくりを進めてまいります。

総合評価

- 令和4年4月1日時点において7年連続で待機児童数ゼロを達成し、保護者の保育ニーズに応えたことを評価する。
- 今後の保育の提供体制の確保に当たっては、利用実績や施設の稼働率を考慮するとともに、保留児童の状況や年度途中の入所への対応など、様々な観点から量的な保育ニーズを的確にとらえ、慎重に計画していくことが求められる。また、居宅訪問型保育の実施や家庭的保育事業の充実なども望まれる。
- 量的な整備と合わせて、既存施設の機能拡充や教育・保育施設の内容の充実を図りたい。

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

第二期計画

37頁

① 事業の概要

子ども又はその保護者の身近な地域で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する事業です。

② 事業の実施状況

区分	事業名	実施場所	令和3年度実績	備考
基本型 ・特定型	保育コンシェルジュ (特定型)	保健福祉センター2階 (ほいく課)	延べ1,018件	
		子育て支援センター		
		大和市子育て支援施設 きらきらぼし		
		公私連携型子育て支援施設 こどもの城		
母子保健型	子育て何でも相談 応援センター	保健福祉センター2階 (すくすく子育て課)	延べ4,279件	平成29年4月開設

③ 量の見込みと確保方策

区分	令和3年度	
量の見込み (a)	計画	4か所
	実績	5か所
基本型・特定型	計画	3か所
	実績	4か所
母子保健型	計画	1か所
	実績	1か所
確保方策 (b)	計画	4か所
	実績	5か所
基本型・特定型	計画	3か所
	実績	4か所
母子保健型	計画	1か所
	実績	1か所
過不足 (c=b-a)	計画	0か所
	実績	0か所

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和3年度実績
量の見込み	利用者の身近な場所で実施できるよう、見込んだ配置数。	令和4年3月31日時点の配置数。
確保方策	量の見込みに対応した配置数。	同上。

事業の総括及び今後の方向性

【基本型・特定型】

幼児期の教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の円滑な活用に向けて、保健福祉センター2階（ほいく課内）、大和市子育て支援施設きらきらぼし（中央林間東急スクエア内）、子育て支援センター（まごころ地域福祉センター内）、公私連携型子育て支援施設こどもの城に保育コンシェルジュを1名ずつ配置し、子育て家庭の保育ニーズに合った相談・助言を延べ1,018件行いました。今後も、子育て家庭に寄り添い、相談・助言を行うことができるよう、人材の育成に努めるとともに、地域における子育て支援体制の充実を図ってまいります。

【母子保健型】

妊娠届時に保健師が全ての妊婦と面接をし、妊娠初期からの相談に応じたほか、出産後に養育支援が必要となる特定妊婦を早期に把握し継続的な支援に努めました。相談窓口の周知を図り相談先として認知されてきたことや、新型コロナウイルス感染症に関連した妊娠・出産・育児への不安の相談もあり、相談件数は令和2年度と比べ335件増加し、4,279件となりました。今後も相談窓口の周知を行い、妊娠・出産・育児に関する切れ目のない支援、ワンストップサービスの提供に努めてまいります。

総合評価

【基本型・特定型】

必要な方が利用できるよう、引き続き積極的な周知を図るとともに、気軽に利用できる運用に努められたい。利用者の求める情報は多岐に渡ること、常に最新の情報を分かりやすく伝える必要があること等から、人材育成に努め、保育コンシェルジュのスキルアップを図られたい。また、事業の実施状況を分析し地域ごとのニーズの把握や今後の方向性の検討に活用されたい。

【母子保健型】

妊婦の時からワンストップで切れ目のない相談ができる体制を提供したことを評価する。きめ細かな支援の継続はもちろん、相談内容について把握・分析し、早期に異変を察知する等、予防的な育児環境の整備に努めるとともに、気軽に相談できる場所として、引き続き積極的な周知に努められたい。

① 事業の概要

公共施設や商業施設等の地域の身近な場所で、子育て中の親子が気軽に集い、子育てについての不安や悩みの相談、情報を収集することができる場を提供する事業です。

② 事業の実施状況

事業名	施設名	所在地	開設日時	備考
子育て支援センター運営事業	子育て支援センター	まごころ地域福祉センター内	月～土（祝日を除く） 8:30～17:15	平成11年12月草柳保育園内に開設し、平成13年10月現在の場所に移転。
つどいの広場事業	こどもーる中央林間	市民交流拠点ポラリス内	月～金 9:00～17:00	平成19年10月イオンつきみ野店に開設し、平成30年8月現在の場所に移転。
	こどもーる鶴間	イオンモール大和内	毎日 10:00～18:00	平成19年4月開設。
	こどもーる大和	こどもの城内	毎日 9:00～17:00	令和3年4月開設。
	こどもーる高座渋谷	イオン大和店内	火・水・金 9:00～14:00	平成27年11月開設。

※いずれも年末年始は休所。

③ 量の見込みと確保方策

区分	令和3年度	
	量の見込み (a)	計画
	実績	2,049人日
確保方策 (b)	計画	5か所
	実績	5か所
過不足 (c=b-a)	計画	—
	実績	—

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和3年度実績
量の見込み	平成30年11月に実施したニーズ調査結果から算出した一か月あたりの利用延べ人数。	令和3年度における一か月あたりの利用延べ人数。
確保方策	量の見込みに対応した配置数。	令和4年3月31日時点の配置数。

事業の総括及び今後の方向性

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て支援センターは予約制・定員制、こどもーるは時間制・定員制とするなど感染対策を講じ、長期間休所することなく実施しました。令和3年度の実績は、4月から新たなこどもーるを開設したこともあり、1か月あたり前年比約700人の増加となりました。今後も感染対策に留意しつつ、各施設の特性を活かし、より多くの方に利用いただけるよう検討してまいります。

総合評価

- ・ コロナ禍にもかかわらず、継続的に親子での居場所や相談場所を提供したことを評価する。新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、今後も継続的に開所するとともに、徐々に平常時の運営体制となることを期待する。
- ・ 気軽に利用・相談できる場所としての周知に努めるとともに、スタッフの専門性の向上や他機関との連携強化に努められたい。
- ・ 広場ごとの実績を含めた内容についても評価し、地域ごとのニーズの把握・分析に努め、先回りした支援に取り組みられたい。

① 事業の概要

【幼稚園等における預かり保育】

幼稚園等の在園児について、保護者の用事や就労等により、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、教育標準時間終了後や長期休業日等に当該幼稚園等で一時的に預かる事業です。

【保育所等における一時預かり】

0～5歳児を対象に、保護者の用事や就労等により、一時的又は断続的に家庭での保育が困難となった乳幼児について、保育所等で一時的に預かる事業です。

② 事業の実施状況

区分	実施場所	令和3年度実施か所数
幼稚園等における預かり保育	幼稚園、認定こども園	17か所
保育所等における一時預かり	保育所、地域型保育事業、大和市子育て支援施設	76か所

③ 量の見込みと確保方策

区分	令和3年度	
		計画
量の見込み (a)	計画	114,090人日
	実績	109,230人日
一時預かり (幼稚園等)	計画	87,449人日
	実績	92,128人日
一時預かり (保育所等)	計画	26,641人日
	実績	17,102人日
確保方策 (b)	計画	114,090人日
	実績	109,230人日
一時預かり (幼稚園等)	計画	87,449人日
	実績	92,128人日
一時預かり (保育所等)	計画	26,641人日
	実績	17,102人日
過不足 (c=b-a)	計画	0人日
	実績	0人日

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和3年度実績
量の見込み	直近の利用実績に基づき推計した利用延べ人数。	令和3年度における利用延べ人数。
確保方策	量の見込みに対応した利用延べ人数。	同上。

事業の総括及び今後の方向性

認可保育所や小規模保育事業の新設に合わせ、一時預かりの受け入れ枠の確保を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により保育所等における一時預かりの利用人数は減少したため、計画値を下回る実績となりました。幼稚園等における一時預かりは概ね計画値と同水準の実績となり、引き続き利用者が増加する見込みのため、今後も幼稚園や保育所が一時預かり事業を実施しやすい環境整備に努めてまいります。

総合評価

- ・幼稚園等における一時預かりについては、計画値を上回る実績となったことを評価する。
- ・さらなる保護者負担の軽減や子育て・就労の両立支援に向け、スムーズな利用につながる周知方法を検討するとともに、引き続き支援の継続・充実を図られたい。

① 事業の概要

各種健康診査等において、継続支援が必要な妊婦や乳幼児を対象に、保健師等が訪問し支援を行います。

乳児家庭全戸訪問については、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行い必要な子育て支援サービスにつなげます。

② 事業の実施状況

区分	概要	令和3年度実績
乳児家庭全戸訪問	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を、助産師・保健師・看護師・管理栄養士が訪問します。	1,750人
赤ちゃん訪問プラス	乳児家庭全戸訪問後も育児家庭不安のある家庭に、再度訪問します。	117人
その他の訪問指導	医療機関からの支援依頼や健診等で把握された支援を要する妊産婦、乳幼児に対して訪問指導を行います。	延べ2,612人
産前産後サポート (助産師さん何でも相談)	妊娠経過や分娩、授乳等の相談に助産師が応じます。アウトリーチとして、妊娠後期の妊婦や産後まもない産婦を対象に架電し、相談に応じています。	1,372件

③ 量の見込みと確保方策

区分		令和3年度	
量の見込み (a)		計画	1,939人
		実績	1,750人
確保方策 (b)	実施体制	計画	市職員（保健師13名、管理栄養士2名）、非常勤職員（助産師等）
		実績	同上
	実施機関	計画	大和市
		実績	同上
過不足（c=b-a）		計画	—
		実績	—

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和3年度実績
量の見込み	計画期間の0歳児の児童人口推計に基づき推計した訪問乳児数。	令和3年度における訪問乳児数。
確保方策	量の見込みに対応した実施体制。	令和3年度の実施体制。

事業の総括及び今後の方向性

産後4か月までは特に不安が強く、産後うつリスクも高い時期となること、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、産後のサポートが得にくい状況があったことから、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置下であっても、事業を継続しました。訪問に抵抗がある世帯もみられましたが、実施率（訪問数／出生数）は95.0%と新型コロナウイルス感染症の流行前の水準に回復しています。訪問ができない家庭には、電話で乳児の発育状況、母の育児不安への相談対応等を行いました。産後健康診査の状況把握等により医療機関との連携を図り、引き続き支援が必要な世帯への早期介入に努めてまいります。令和4年度からは産後ケア事業の訪問型を開始し、よりきめ細やかな支援に努めてまいります。

総合評価

- ・コロナ禍という特殊な状況のもと、きめ細やかなケア・支援に継続的に取り組んだことを評価する。
- ・今後も、外国につながる方等も含め一人も取り残されることがないように、訪問率100%を目指すとともに、保健師と保護者との繋がりを大切に、継続して見守りができる体制を確保することが必要である。産後ケア事業との連携や子育てを担う者同士が連携する機会をサポートする等、安心して育児に取り組めるよう、さらなる支援の充実に期待する。

① 事業の概要

養育支援が特に必要な家庭に対し、心理相談員、保育士等がその居宅を訪問し、育児支援や養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

また、要保護児童対策地域協議会を設置し、子どもの適切な保護・支援及び予防のために必要な情報の交換を行うとともに、支援等の内容に関する協議を行っています。

② 事業の実施状況

区分	令和3年度実績
養育支援訪問	延べ787人
心理相談員	延べ80人
保育士	延べ16人
保健師	延べ84人
家庭相談員	延べ348人
委託ヘルパー	延べ259人
ケース会議	249回

③ 量の見込みと確保方策

区分		令和3年度	
量の見込み (a)	計画	867人	
	実績	787人	
確保方策 (b)	実施体制	計画	専門相談支援は、市職員（心理相談員、保育士等）、育児・家事援助は、訪問派遣事業所へ委託。
		実績	同上
	実施機関	計画	大和市
		実績	同上
	委託団体等	計画	大和市と委託契約している訪問派遣事業所
		実績	同上
過不足 (c=b-a)	計画	—	
	実績	—	

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和3年度実績
量の見込み	平成28年から平成30年における要支援児童数の平均と同数と推計した訪問延べ人数。	令和3年度における訪問延べ人数。
確保方策	量の見込みに対応した実施体制、実施機関、委託団体。	令和3年度に本事業を実施した実施体制、実施機関、委託団体。

事業の総括及び今後の方向性

令和2年度は新型コロナウイルスによる小中学校等の全国一斉臨時休校中に安否確認を行った等の影響により計画値を上回る実績値となりましたが、令和3年度は休校対応が不要となったこと、要支援家庭の見守りは新たに開始した「こども宅食やまと」が担うようになったことから計画値を下回る実績値となりました。「こども宅食やまと」は、コロナ禍での虐待リスクの高まりを受け、養育面で支援が必要な家庭を対象に配食サービスを通じて状況の把握を行う事業で、令和3年度は1,441件の配食を行いました。各家庭の状況により、必要とする支援が異なるため、今後も要保護児童対策地域協議会の関係機関等と連携して家庭環境等の把握に努め、的確な支援が実施できる体制を整備します。

総合評価

- ・コロナ禍で生活が不安定になりやすい家庭が多い中、きめ細やかに個々の家庭環境を把握し、対応したことを評価する。
- ・引き続き、気軽に相談ができるよう「子育て何でも相談・応援センター」の積極的な周知を図るとともに、相談にあたっては各家庭の経済状況等にも留意されたい。
- ・新たに開始した「こども宅食やまと」との連携等、今後も各事業や関係機関等と連携した多様な取り組みを推進するとともに、組織体制の充実及び人材育成を図り、的確な支援の継続に努められたい。

① 事業の概要

乳幼児や小学生等の子育て中の保護者のうち、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する方（依頼会員）、援助を行うことを希望する方（支援会員）、支援会員と依頼会員の両方に登録した方（両方会員）とが地域の中で助け合いながら子育ての援助活動をする事業です。市は活動に関する連絡・調整を行います。

② 事業の実施状況

・利用時間・料金

利用時間	6時から22時
利用料金	①月曜日から金曜日までの7時から19時：720円／1時間（病児は800円） ②①以外の時間：900円／1時間（病児は1,000円）

・会員

区分	概要	令和3年度実績
依頼会員	生後0か月から小学校6年生までのお子さんを預かってほしい方	2,498人
支援会員	お子さんを預かってくださる方	128人
両方会員	上記の双方に登録された方	12人

・病児・病後児対応

区分	令和3年度実績
預り	8件
送迎	46件

③ 量の見込みと確保方策

区分	令和3年度	
	量の見込み (a)	計画
	実績	10,661人日
確保方策 (b)	計画	11,314人日
	実績	10,661人日
過不足 (c=b-a)	計画	0人日
	実績	0人日

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和3年度実績
量の見込み	一時預かりサービスの多様化に伴い、利用実績が減少傾向である一方、令和元年10月以降の幼児教育・保育無償化に伴う利用増が見込まれることから、平成30年度実績と同数と推計した年間利用延べ児童数。	令和3年度の年間利用延べ児童数。
確保方策	量の見込みに対応した年間利用延べ児童数。	同上。

事業の総括及び今後の方向性

年間11,314人日の利用人数を計画として見込みましたが、実績では10,661人日となり、653人日(5.8%)見込みを下回りました。長引くコロナ禍において、支援が減少した時期もありましたが、病児保育施設や保育園への送迎は徐々にコロナ禍以前に戻りつつあります。一方で、祖父母の協力を得づらい等の理由により、親の仕事時の預かりや産後の体調不良時の家事援助が増加する等、利用内訳に変化がみられました。

今後も、広報やまとやホームページ等により支援会員の増員に取り組むほか、感染対策を十分に行い安全安心な支援を継続できるように努めていきます。

総合評価

- ・コロナ禍にも関わらずニーズの高さが感じられることから、支援会員の確保に向け、支援内容を分かりやすく広報する等、積極的な取り組みが望まれる。
- ・依頼会員のニーズの変化に応じ、支援会員が安心して対応できるようなサポートに努めるとともに、宿泊型の実施等、さらなる支援内容の充実を期待する。

① 事業の概要

保育所の在園児を対象に、保護者の就労日や就労時間、通勤時間等の状況により、標準的な開所時間を超えて保育の利用が必要な世帯を対象に、通常の利用時間を超えて保育を行う事業です。

② 事業の実施状況

実施場所	令和3年度実施か所数
認定こども園	2か所
保育所	53か所
小規模保育事業	26か所
合計	81か所

③ 量の見込みと確保方策

区分		令和3年度	
量の見込み (a)	計画	2,764人	
	実績	2,400人	
確保方策	人 (b)	計画	2,764人
		実績	2,400人
	か所	計画	80か所
		実績	82か所
過不足 (c=b-a)	計画	0人	
	実績	0人	

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和3年度実績
量の見込み	直近の利用実績の伸び率に基づき推計した年間利用児童数。	令和3年度の年間利用児童数。
確保方策	量の見込みに対応した年間利用児童数及び施設数。	令和3年度の年間利用児童数及び施設数。

事業の総括及び今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により延長保育の利用人数が減少したため、計画値を下回る実績となりましたが、延長保育を実施している保育所等においては、保護者の就労時間等の要件に合わせて、必要な延長保育を実施しました。今後も保育所等が延長保育事業を実施しやすい環境整備に努めてまいります。

総合評価

多様化する保護者のニーズに対応し、必要な延長保育が実施されたことを評価する。

① 事業の概要

病氣中または病気の回復期にある子どもを、保護者が家庭で保育できない場合に、病院に付設された専用の保育室又は本事業のための専用施設において看護師・保育士が一時的に預かる事業です。

② 事業の実施状況

実施場所	利用時間	定員	利用料金
大和市病児保育室ぽかぽか	月曜日から金曜日：8時30分から18時30分 土・日・祝：実施せず	4人	1日2,000円
もみの木医院病児保育室	月曜日から金曜日：8時30分から18時30分 土・日・祝：実施せず	15人	1日2,000円
十六山病児保育室Bambini	月曜日から金曜日：8時00分から18時00分 土・日・祝：実施せず	15人	1日2,000円

※令和3年度は年間概ね240日程度稼働。

※必要な時に利用できるよう保育所等にチラシを配布するとともに、感染症予防策の情報提供を行うなどの啓発を行いました。

③ 量の見込みと確保方策

区分	令和3年度	
	量の見込み (a)	計画
	実績	1,137人日
確保方策 (b)	計画	2,028人日
	実績	1,137人日
過不足 (c=b-a)	計画	0人日
	実績	0人日

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和3年度実績
量の見込み	令和元年度からの施設数及び定員数の拡大を含め、病児保育事業の利用実績の推移に基づき推計した年間利用延べ児童数。	令和3年度における年間利用延べ児童数。
確保方策	量の見込みに対応した年間利用延べ児童数。	同上。

事業の総括及び今後の方向性

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、利用人数は令和2年度と比較すると回復傾向にあるものの、依然として計画値を下回る水準となっております。市内の保育施設へむけたチラシ配布等による情報提供や、保護者へ病児保育事業の利用方法等の周知を行いながら、今後の利用者の推移を慎重に見極め、事業内容について検討を続けてまいります。

総合評価

コロナ禍で利用が減少しているが、なくてはならない事業であり、疾病の突発的な流行などにも対応できる提供体制を確保するとともに、より効果的な情報提供の方法を検討し、継続的な周知に取り組まれない。

① 事業の概要

保護者の就労や疾病等により放課後等に家庭において健全な育成を受けられない児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る事業です。

② 事業の実施状況

区分	令和3年度実施か所数	備考
公営	17か所	・児童クラブ支援員はコロナ禍で研修に参加することができませんでしたが、児童クラブ補助支援員は認定資格研修に参加し、子どもへの接し方や指導について知識と技術の向上を図りました（令和3年度研修実績…（県）認定資格研修） ・公認心理師や保育士の資格を有する職員による児童クラブ（公営・民営委託）巡回訪問の充実を図り、放課後児童支援員等に対し児童の保育や保護者対応等の指導・助言を行いました。
民営委託	2か所	
民営補助	6か所	
合計	25か所	

③ 量の見込みと確保方策

区分	令和3年度		
	計画	実績	
量の見込み (a)	計画	2,046人	
	実績	1,929人	
	1年生	計画	680人
		実績	666人
	2年生	計画	584人
		実績	520人
	3年生	計画	423人
		実績	383人
	4年生	計画	233人
		実績	218人
	5年生	計画	91人
		実績	104人
	6年生	計画	35人
		実績	38人
確保方策	人 (b)	計画	2,046人
		実績	1,929人
	か所	計画	25か所
		実績	25か所
過不足 (c = b - a)	計画	0人	
	実績	0人	

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和3年度実績
量の見込み	新・放課後子ども総合プランにおける放課後児童健全育成事業に係る量の見込みの算出等の考え方にに基づき、学年ごとの利用率の実績も考慮して推計した利用児童数。	令和3年度における利用児童数。
確保方策	量の見込みに対応した利用定員数及び施設数。	令和3年度における利用定員数及び施設数。

事業の総括及び今後の方向性

令和3年度は計画よりも入所児童数は少なかったものの、今後も、保護者の就労ニーズの高まりなどにより、入会希望児童数の増加が見込まれるため、受け入れ居室や支援員等を確保するなど安定した運営に努めてまいります。

また、児童一人ひとりに対して適切な指導、支援が行えるよう、継続して支援員等の資質向上を図るとともに、支援を要する児童については、公認心理師と保育士の資格を有する職員を配置し、児童クラブ巡回訪問の充実と関係部署等との連携を図りながら、保育の質の向上に努めてまいります。

総合評価

・利用人数が増加する地域もある中、待機児童ゼロを継続し、保護者のニーズに応えたことを評価する。今後も、就労する保護者及び入会児童数の増加が予想されることから、小学校における35人学級の拡大や地域差等に配慮しながら、居室や支援員の確保に努められたい。また、利用人数が増加する児童クラブにおいては、安全面に十分配慮されたい。

・専門職の巡回訪問等、支援員等の資質向上につながる取り組みが年々充実し、運営の安定につながっていることを評価する。個別の配慮を必要とする児童への対応がすべての子どもたちに対する充実した支援につながることを念頭におくとともに、家庭の事情などにより困難を抱える子どもの存在にも留意し、子どもの居場所としての機能や保護者支援も含めたさらなる施策の充実を期待する。

① 事業の概要

妊婦の健康の保持及び増進を図り、安全、安心な妊娠出産に資するための健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

② 事業の実施状況

妊婦 1 人あたり最大で 1 4 回の妊婦健康診査費用の一部を助成し、多胎妊娠については、3 回の追加助成を実施します。

③ 量の見込みと確保方策

区分		令和 3 年度	
量の見込み	対象者数	計画	2,039人
		実績	2,131人
	健診延べ回数 (a)	計画	22,395回
		実績	22,591回
確保方策 (b)	実施場所	計画	妊婦健康診査が可能な医療機関・助産院
		実績	同上
	実施体制	計画	市が審査支払事務を委託している神奈川県産科婦人科医会を介して健診費用の支払が可能な医療機関 他
		実績	同上
	検査項目	計画	・国が示す標準的な妊婦健康診査項目に準ずる ・市が定める健康診査の内容
		実績	同上
	実施時期	計画	妊婦健康診査費用補助券交付日から出産の日まで
		実績	同上
過不足 (c=b-a)		計画	—
		実績	—

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	令和 3 年度実績
量の見込み	直近の受診者数の推移と対象者 1 人あたりの平均公費助成回数から推計した対象者数及び健診延べ回数。	対象者数は令和 3 年度における妊婦健診補助券配付者数。 健診延べ回数は令和 3 年度における年間延べ健診回数。
確保方策	量の見込みに対応した実施場所・実施体制・検査項目・実施時期。	令和 3 年度における実施場所・実施体制・検査項目・実施時期。

事業の総括及び今後の方向性

妊娠届出数は令和2年度と比べ増加し、健康診査延べ回数も見込みより上回りました。受診率（1回目の健康診査受診者数/妊娠届出数）も96.2%（令和2年度95.5%）と上昇しています。引き続き、親子健康手帳交付時の面接等で受診勧奨に努めるとともに、参加医療機関と連携し、妊婦の健康管理の向上と経済的負担の軽減を図ってまいります。

総合評価

受診率が上昇していることを評価する。今後も、妊婦の経済的負担を軽減し、安全な妊娠と無事な出産のための支援が受けやすくなるよう努め、受診率100%となるよう期待する。